

平成24事業年度

決算報告書

第4期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

日本年金機構

平成24事業年度決算報告書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

区 別	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	337,521,057,000	330,297,328,000	7,223,729,000	
運営費交付金	201,014,485,000	193,790,756,000	7,223,729,000	給与臨時特例支給措置を講じたことによる人件費の減に伴う交付金受入の減。
事業運営費交付金	136,506,572,000	136,506,572,000	0	
その他の収入	327,667,000	375,366,648	△ 47,699,648	
計	337,848,724,000	330,672,694,648	7,176,029,352	
支出				
業務経費	227,304,158,000	193,635,497,382	33,668,660,618	
保険事業経費	56,913,242,000	45,612,236,628	11,301,005,372	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
オンラインシステム経費	40,177,246,000	37,032,756,769	3,144,489,231	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
年金相談等経費	39,416,084,000	33,481,685,951	5,934,398,049	効率的な業務の実施によりコスト削減が図られたこと等による。
年金記録問題対策経費	90,797,586,000	77,508,818,034	13,288,767,966	効率的な業務の実施によるコスト削減、給与臨時特例支給措置を講じたこと等による記録問題対応職員の人件費等の減等による。
一般管理費	110,544,566,000	97,870,057,900	12,674,508,100	給与臨時特例支給措置を講じたこと等による人件費の減等による。
計	337,848,724,000	291,505,555,282	46,343,168,718	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の業務経費の「職員人件費」は、決算報告書上は「一般管理費」に含まれております。

(2) 損益計算書の「施設使用料収入」及び「雑益」の一部は、決算報告書上は「その他の収入」に含まれております。